

平成23年度

経営協議会の学外委員からの意見を法人運用の改善に活用した主な取組事例及び、公表状況が確認できる資料

質の向上度について、教員就職率だけでなく、現職教員が卒業後、どうなっていたかが大事なデータとなる。教育委員会等を通じて調べる必要がある。
(平成22年度経営協議会)

「対応」

文部科学省の平成24年度概算要求において特別経費（プロジェクト分）に「大学と附属学校の連携による教員養成機能の高度化・グローバル化推進事業」を申請し採択された。このうち、教員養成機能の高度化に関するプロジェクト「成長し続ける6年制教員養成システムのための支援基盤強化事業－未来指向型教員養成高度化を目指して－」は、教育現場からの意見等を大学にフィードバックするための教育委員会と連携したシステムの構築を目指している。

決算で同規模大学の状況が分からない。同規模大学と比較すると本学の状況が分かり易い。

「対応」

本学と他の教員養成大学を比較した「京都教育大学の財務指標（他大学との比較）」を作成し、経営協議会に報告するとともに財務状況の分析等に活用した。

志願者を増やすため、HPの充実を含めてアピールが必要である。HPの改訂が必要

「対応」

平成23年12月に本学のホームページをリニューアルした。